

参加者の有無を確認する公募手続に係る
参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和8年2月4日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一

1 当招請の主旨

本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）において令和8年度以降に予定されているUR職員宿舎内の給水施設等の維持管理業務、貯水槽清掃業務、給水施設等に係る緊急事故処理対応業務、給水施設の小修理工事等を行う業務である。当該業務実施にあたっては、専門の技術や資格を持った人員を多数配置することや、緊急時の対応等で一定の業務経験が必要なため、従前から当該業務を実施してきた特定の法人を契約相手先とする契約手続きを行う予定としているが、当該法人以外の者で、以下に記載する応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、当該手続を終了して一般競争入札に移行するものとする。

2 業務の概要

(1) 業務名

職員宿舎給水施設等維持管理業務（令和8・9・10年度）

(2) 業務内容

職員宿舎の給水施設等の維持管理、貯水槽清掃、給水施設等に係る緊急事故処理対応並びに給水施設の小修理工事等

(3) 履行期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

3 業務目的

本業務は、UR職員宿舎内の給水施設等を適切に維持管理することを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

① 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

- ② 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。
- ③ 独立行政法人都市再生機構から本業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止の通知を受けていない者であること。
- ④ 令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

(2) 業務請負経験に関する要件

次に掲げる業務請負経験の要件を満たす者であること。

- ① 平成27年度以降、2年間以上継続して、中・高層集合住宅の給水施設の設備管理業務の請負経験^(※1)を有していること。

※1 「設備管理業務の請負経験」：設備管理業務を申請者と直接的な雇用関係にある者が管理技術者・主任技術者等として実施した請負経験（元請けか下請けかは問わない）又はマンション管理業の登録（マンションの管理の適正化の推進に関する法律〔平成12年法律第149号〕第44条の登録）を受けている者が、管理組合から管理事務（同法第2条第6号に規定する事務）及び設備管理業務を一括で受託し、管理事務を自ら行い、設備管理業務のみを第三者に委託することで実施した請負経験。

(3) 業務執行体制に関する要件

- ① 別冊「職員宿舎給水施設等維持管理業務（令和8・9・10年度）仕様書」（別紙3「業務区分と資格要件」）に記載の資格を有する管理技術者、主任技術者を当該業務に配置できること（業務開始前までに申請者と直接的な雇用関係があることを要する）

- ② 次に掲げる緊急事故処理体制を有する者であること（自社による体制であるか否かを問わない）

イ 施設における停電、断水、機器の故障等の通報に対し、年間を通じて24時間対応可能な体制であること。

ロ 通報を受けてから速やかに現地に到着可能な体制であること。

(4) その他の要件

労働基準法、最低賃金法等の労働関係法規を遵守し、労働保険に加入している者であること。

5 手続き等

(1) 担当部署

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1

独立行政法人都市再生機構

総務部会計課

電話045-650-0192

(2) 説明書の交付期間

令和8年2月4日（水）から令和8年2月20日（金）まで

(3) 説明書の交付方法

説明書の交付を希望する者は、独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすることにより取得すること。

(4) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和8年2月20日（金）午後5時まで

(1) 記載の担当部署に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）すること。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口

5 (1)に同じ。

(3) 競争参加資格

令和7・8年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において認定を受けていない場合も参加意思確認書を提出することができる。詳細は説明書による。

以 上